年金記録訂正請求に係る答申について

近畿地方年金記録訂正審議会
令和7年4月15日答申分

○答申の概要

(1)年金記録の訂正の必要があるとするもの	1件
国民年金関係	0件
厚生年金保険関係	1件
(2)年金記録の訂正を不要としたもの	1件
国民年金関係	0件
厚生年金保険関係	1件
(3)年金記録の訂正請求を却下としたもの	0件
国民年金関係	0件
厚生年金保険関係	0件

厚生局受付番号 : 近畿(受)第2400326号
厚生局事案番号 : 近畿(厚)第2500002号

第1 結論

請求期間④について、請求者のA社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日を平成20年5月26日、喪失年月日を同年8月25日に訂正し、平成20年5月から同年7月までの標準報酬月額を16万円とすることが必要である。

平成20年5月26日から同年8月25日までの期間については、厚生年金保険法第75条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない被保険者期間として記録することが必要である。

請求期間①について、請求者のB社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

請求期間②について、請求者のC社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

請求期間③について、請求者のD社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

請求期間⑤について、請求者のE社における厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

請求期間⑥について、請求者の事業所Fにおける厚生年金保険被保険者資格の取得年月日及び喪失年月日の訂正を認めることはできない。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏 名 : 男
基礎年金番号 :
生 年 月 日 : 昭和25年生
住 所 :

2 請求内容の要旨

請 求 期 間 : ① 平成13年12月から平成15年6月まで
② 平成15年10月12日から平成20年3月まで
③ 平成16年5月から平成17年5月まで
④ 平成20年5月26日から同年8月25日まで
⑤ 平成21年1月13日から同年9月1日まで
⑥ 平成21年9月30日から平成22年1月20日まで

請求期間①はB社、請求期間②はC社、請求期間③はD社(事業所G)、請求期間④はA社(事業所H)、請求期間⑤はE社及び請求期間⑥は事業所F(I社)に勤務していた各期間について、厚生年金保険の被保険者記録がない。

調査の上、請求期間①～⑥の各期間を厚生年金保険の被保険者期間として認めてほしい。

第3 判断の理由

1 厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律(以下「厚生年金特例法」という。)に基づき、被保険者記録の訂正及び保険給付が行われるのは、請求者が請求期間において、厚生年金保険の被保険者として勤務又は在籍していた事実が認められた上で、被保険者として負担すべき厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたことを認められることが要件とされている。

請求期間④について、A社の回答、同社から提出された従業員給料明細書及び請求者から

提出された給料支払明細書から判断すると、請求者は請求期間④において、同社に勤務し、厚生年金保険の被保険者となる要件を満たしていたことが認められる。

しかしながら、A社は、請求者の雇用形態はアルバイトであり、当社では正社員だけが厚生年金保険に加入していたので、請求者の厚生年金保険の被保険者資格に係る届出を行っていないと回答している上、前述の給料支払明細書等によると、請求者は、請求期間④に係る厚生年金保険料を控除されていないことが確認できる。

このほか、請求者の請求期間④における厚生年金保険料の控除について、確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらず、これらの事実を総合的に判断すると、請求期間④について、厚生年金特例法に基づく記録の訂正を認めることはできない。

一方、請求者は、請求期間④において、A社における厚生年金保険の被保険者資格要件が認められることから、請求者の厚生年金保険被保険者資格の取得年月日を平成20年5月26日、喪失年月日を同年8月25日とし、平成20年5月から同年7月までの標準報酬月額については、日本年金機構の回答から、16万円とすることが妥当である。

ただし、平成20年5月26日から同年8月25日までの期間については、厚生年金保険法第75条本文の規定により、保険給付の計算の基礎とならない被保険者期間として記録することが必要である。

- 2 請求期間①について、B社は、請求期間①当時の労働者名簿、賃金台帳等の資料は保管しておらず、請求者の当社における勤務実態、厚生年金保険の届出及び厚生年金保険料の控除について不明である旨回答している。

また、請求期間①にB社において、厚生年金保険被保険者記録がある複数の者に照会したところ、回答があった全員が請求者のことを記憶していないと回答しており、これらの者から請求者の請求期間①に係る勤務実態を確認することができない。

さらに、J労働局は、請求者のB社における雇用保険被保険者記録は確認できない旨回答している。

このほか、請求期間①に係る勤務実態及び厚生年金保険料の控除について、確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

- 3 請求期間②について、請求者から提出されたアルバイト雇用契約書、源泉徴収票及び給料の明細書、K市から提出された給与支払報告書並びに同僚の回答等により、請求者が請求期間②において、C社に勤務又は在籍していたことが推認できる。

しかしながら、前述の給料の明細書、源泉徴収票及び給与支払報告書によると、請求期間②において、請求者の給与から厚生年金保険料が控除されていなかったことが確認又は推認できる。

また、C社は、請求期間②当時の資料は保管しておらず、請求期間②に係る厚生年金保険料について、給与から控除したかは不明であると回答している。

このほか、請求期間②に係る勤務実態、報酬月額及び厚生年金保険料の控除について、確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

- 4 請求期間③について、D社は、請求期間③当時の資料は保管していないと回答している上、商業登記の記録により確認できる請求期間③当時の同社における代表取締役は既に亡くなっていることから、請求者の請求期間③における勤務実態及び厚生年金保険料控除について確認することができない。

また、J労働局は、請求者のD社における雇用保険の被保険者記録は確認できない旨回答している上、請求者は、D社における上司、同僚等の氏名は覚えていないと回答しており、オンライン記録によると、同社が厚生年金保険の適用事業所であった記録も見当たらないため、請求者の勤務実態について、同僚等に照会することができない。

このほか、請求期間③に係る勤務実態及び厚生年金保険料の控除について、確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

5 請求期間⑤について、E社の後継会社であるL社から提出された整備員名簿及び人事発令管理簿並びに請求者から提出されたパートタイマー雇用契約書及び賃金支払明細書により、請求者が請求期間⑤において、E社に勤務していたことが確認できる。

しかしながら、前述の整備員名簿等によると、請求者は、雇用保険のみ加入し、一日4時間、一週間当たり24時間の労働時間で勤務していたことが確認できるところ、後継会社のL社は、請求期間⑤当時の正社員の一週間の所定労働時間について、36時間である旨回答しており、請求者は、請求期間⑤において厚生年金保険の被保険者資格要件を満たしていなかったと考えられる。

また、前述の賃金支払明細書及びK市から提出された給与支払報告書によると、請求期間⑤に係る厚生年金保険料は、給与から控除されていなかったことが確認できる。

このほか、請求期間⑤に係る勤務実態及び厚生年金保険料の控除について、確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

6 請求期間⑥について、請求者から提出された雇入通知書、給与明細書及び雇用保険被保険者離職票2により、請求者が請求期間⑥において、事業所Fに勤務していたことが確認できる。

しかしながら、前述の雇入通知書及び給与明細書によると、請求者は、雇用保険のみ加入し、一日4時間30分、一週1日の休日の条件で勤務していたことが確認できるところ、事業所Fは、請求期間⑥当時の正社員の一週間の所定労働時間について、40時間である旨回答しており、請求者は、請求期間⑥において厚生年金保険の被保険者資格要件を満たしていなかったと考えられる。

また、前述の給与明細書及びK市から提出された平成22年分給与支払報告書によると、請求期間⑥に係る厚生年金保険料は、給与から控除されていなかったことが確認できる。

このほか、請求期間⑥に係る勤務実態及び厚生年金保険料の控除について、確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

7 これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が厚生年金保険被保険者として、請求期間①、②、③、⑤及び⑥の各期間に係る厚生年金保険料を事業主により給与から控除されていたと認めることはできない。

厚生局受付番号 : 近畿(受)第2400327号
厚生局事案番号 : 近畿(厚)第2500001号

第1 結論

請求期間について、請求者のA社(現在は、B社)における厚生年金保険被保険者資格の喪失年月日の訂正を認めることはできない。

第2 請求の要旨等

1 請求者の氏名等

氏名 : 男
基礎年金番号 :
生年月日 : 昭和38年生
住所 :

2 請求内容の要旨

請求期間 : 平成10年5月30日から同年6月1日まで

厚生年金保険の記録によると、A社における被保険者資格の取得年月日は昭和61年4月1日、喪失年月日は平成10年5月30日、被保険者期間は145月と記録されているが、私が保管する給与明細表によると、146月分の厚生年金保険料が給与から控除されているので、当該喪失年月日を同年6月1日とし、被保険者期間を146月に訂正してほしい。

第3 判断の理由

請求者から提出されたA社における昭和61年4月分から平成10年6月分までの147枚の給与明細表によると、このうち昭和61年4月分から平成10年5月分までの給与明細表において、146回にわたり、厚生年金保険料を控除されていることが確認できる。

しかしながら、厚生年金保険の保険給付及び保険料の納付の特例等に関する法律に基づき、記録の訂正及び保険給付が行われるのは、請求者が請求期間において、厚生年金保険の被保険者として勤務又は在籍していた事実が認められることが要件とされているところ、B社は、請求者の退職年月日を確認できる資料、請求期間当時の就業規則等を保管しておらず、請求者の退職年月日、退職時における厚生年金保険の取扱い等については不明である旨回答している。

また、請求者から提出されたA社発行の人事通達において氏名があり、平成10年頃に同社における厚生年金保険被保険者記録が確認できる者及び請求者と同じ平成10年5月30日(土曜日)に厚生年金保険被保険者資格を喪失している者のうち、連絡先が判明した者に対し、請求者の希望により請求者氏名を伏した内容による照会を行ったが、請求期間当時における退職時の取扱いについて、具体的な回答は得られなかった。

さらに、雇用保険の記録によると、請求者のA社における離職年月日は平成10年5月29日であり、当該雇用保険の記録は、厚生年金保険被保険者資格の喪失年月日を同年5月30日(離職日の翌日)とするオンライン記録と符合する。

加えて、請求者と同様に平成10年5月30日(土曜日)にA社の厚生年金保険被保険者資格を喪失していることが確認できる21人及び同年5月31日(日曜日)に被保険者資格を喪失している1人について、雇用保険被保険者記録を確認したが、いずれの者も雇用保険の離職日の翌日が厚生年金保険被保険者資格の喪失日となっている。

このほか、請求者が請求期間において、A社に厚生年金保険の被保険者として勤務又は在籍していたことを確認又は推認できる関連資料及び周辺事情は見当たらない。

これらの事実及びこれまでに収集した関連資料等を総合的に判断すると、請求者が請求期間において厚生年金保険の被保険者であったことを認めることはできない。